

令和6年度

給付支援サービス活用 地方公共団体向け説明資料

2024年12月

デジタル庁 給付支援サービス

1. 給付支援サービス概要

2. 業務のながれ

3. 料金プラン

4. 利用メリット

5. 今後の手続き

6. 参考 – 利用可能な給付

申請から振込までのプロセスをデジタル完結させ、迅速・効率的な給付を実現。

- 今回の低所得世帯支援等給付より、国民はマイナポータルを介して給付申請いただくため、お知らせや申請ステータスをマイナポータル上でご確認いただけるようになります。詳細についてはマニュアルをご参照ください。

住民

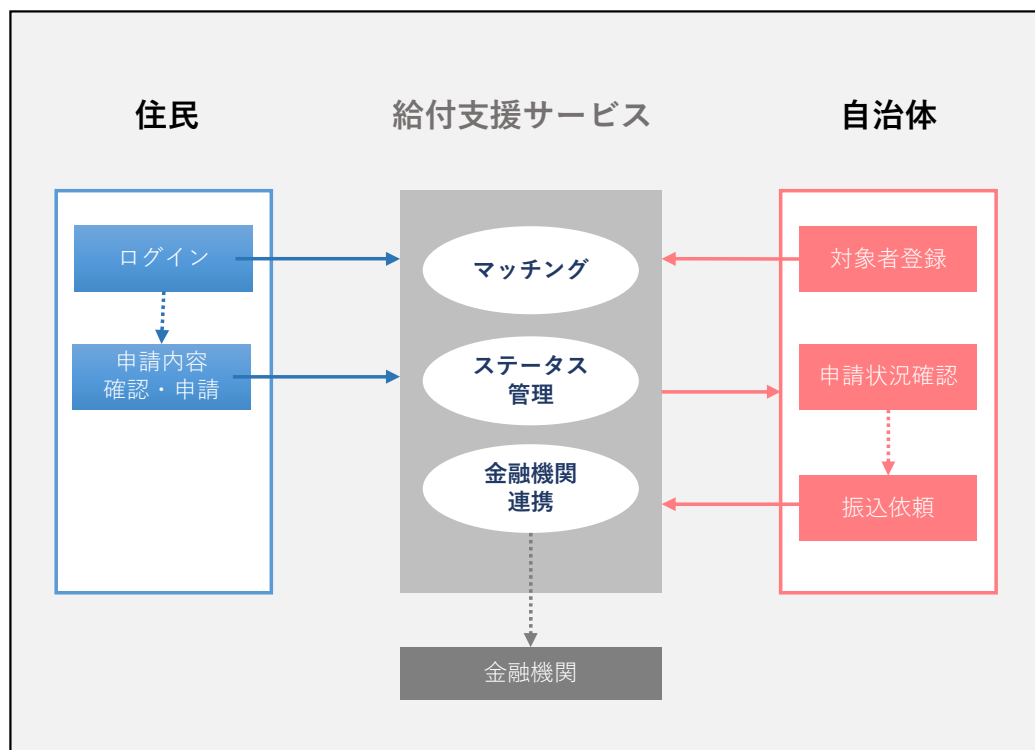
利用方法

- 自治体の案内(二次元コード等を記載)からマイナポータルへアクセス
- マイナンバーカードで本人確認
- 公金受取口座を利用

住民メリット

- 面倒な申請書記入が最小限にできる
- 添付書類を省略することもできる
- マイナポータル上で申請のステータスを確認できる（未申請、審査中、振込準備中、完了）

給付支援サービス



地方自治体

利用方法

- 対象者情報の抽出・登録
- 審査
- 振込依頼
- マイナポータルを介した国民への通知（却下、振込予定）

自治体メリット

- 本人申請内容をデータで提供することで、システムを用いて審査業務を効率化できる
- また、紙で受け取ったものの転記・再確認等もないため事務処理負担を大幅に削減することができる

コロナ禍給付で表面化した課題を背景に、デジタル庁で給付システム構築を進める。

- コロナ禍における特別定額給付金等の各種給付金の事務処理において、申請や審査、結果通知がデジタル化されていなかったことにより給付に時間を要する、手間がかかるなど、課題が表面化。
- 住民向けフロントサービスや事務処理について、1,741の基礎自治体がばらばらにシステム開発するのは合理的でない。
- 実証検証を踏まえ、デジタル庁で、各自治体が使える、給付システムの構築をすすめることに。

住民にとって 手続きコストの最小化

事前の自治体での対象者情報の登録や、必要な情報の自己情報取得API※の活用によるデータ提供により、面倒な多くの申請書記入・書類添付を最小限に抑制できる。

※ 住民の方が、自己情報の確認・提供を行える機能。システム間連携によりwebサービス提供者が利用できるよう、マイナポータルのAPIの一つとして作成・公開されているもの。

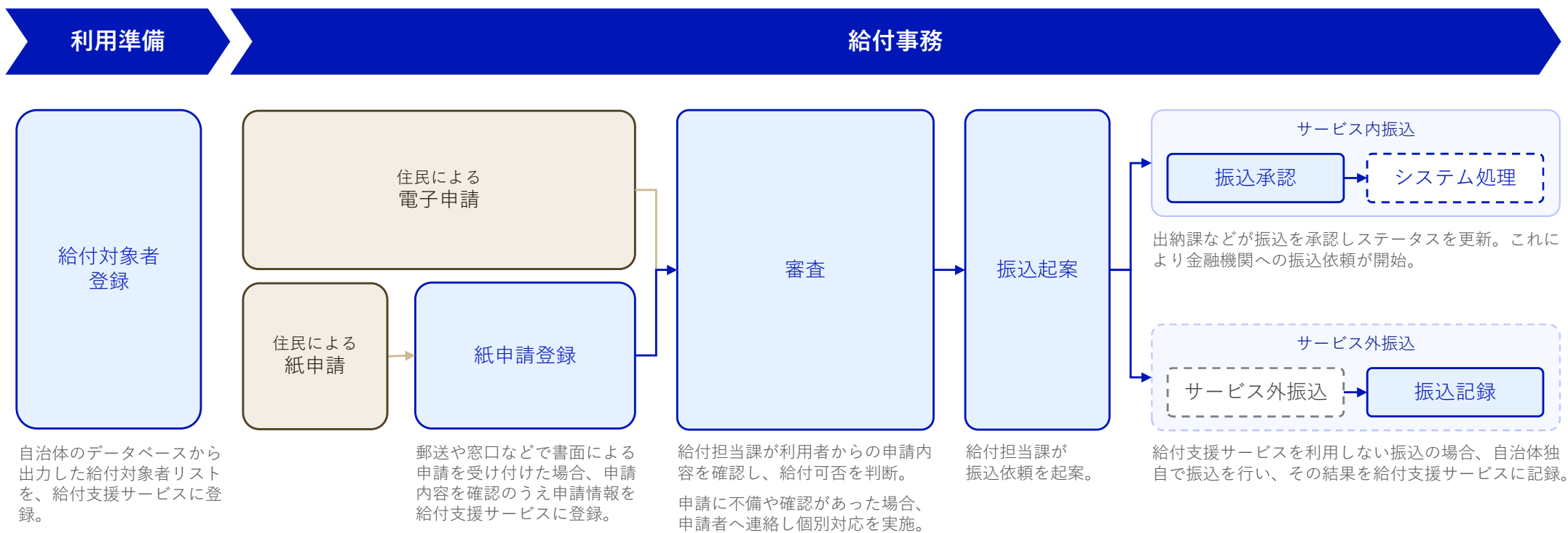
自治体にとって 事務処理負担の最小化

審査に必要な項目（公金受取口座情報を含む）について、自己情報取得APIを活用し本人がデータをセットすることで、対象者データの抽出時にデータ項目を削減、また、審査内容によってはデータ取得を系統的にチェックできることで、事務処理負担を最小限に抑えることができる。

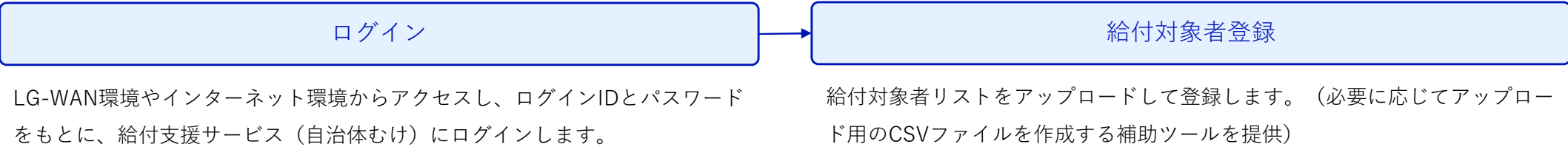
1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考 – 利用可能な給付

おおまかな業務の流れ（フロー図）

給付準備から振込まで、オンラインサービスの利用が可能。



給付対象者を登録して、申請受付を開始。



給付支援サービス

ログイン

ログインID 必須

name@digital.go.jp

パスワード 必須

.....

ログイン

要連絡件数

10

9

1

詳細

給付対象者登録状況

紙申請を登録

給付対象者を登録

更新

給付状況結果ファイルをダウンロード

状況	登録日時	登録ファイル	登録結果ファイル
処理中	2023/02/17 12:23	file_sample_20230217.csv	-
成功	2023/02/16 12:40	file_sample_text_text_text_text_text_20230216.csv	-
一部失敗	2023/02/14 12:00	file_sample_sample.csv	エラー箇所を確認
一部失敗	2023/02/14 12:00	file_sample_sample.csv	エラー箇所を確認
一部失敗	2023/02/14 12:00	file_sample_sample.csv	エラー箇所を確認

住民が、オンライン申請。

住民による電子申請

住民は、自治体からの案内（ウェブサイトやチラシ、郵便など）に記載されているURLや二次元コードから、申請トップページへアクセスします。マイナポータルアプリを使ってマイナポータルにログインし、券面情報取得のためマイナンバーカードを読み取ります。連絡先の入力と振込先となる公金受取口座情報等申請内容の確認を経て申請が完了します。

※ 詳細の利用の流れは、別途ご案内

給付の案内を受け取る

自治体からの郵便や自治体ウェブサイトなどから、給付詳細画面にアクセス



マイナポータルで、給付金の内容を確認

概要、対象者や受付期間など、給付の情報を確認



マイナポータルにログインして、申請開始

マイナポータルアプリ（PCの場合は、二次元コード読み取り、またはICカードリーダーライター）でログインして申請を始める



申請内容を確認して申請

最後に申請内容を確認する



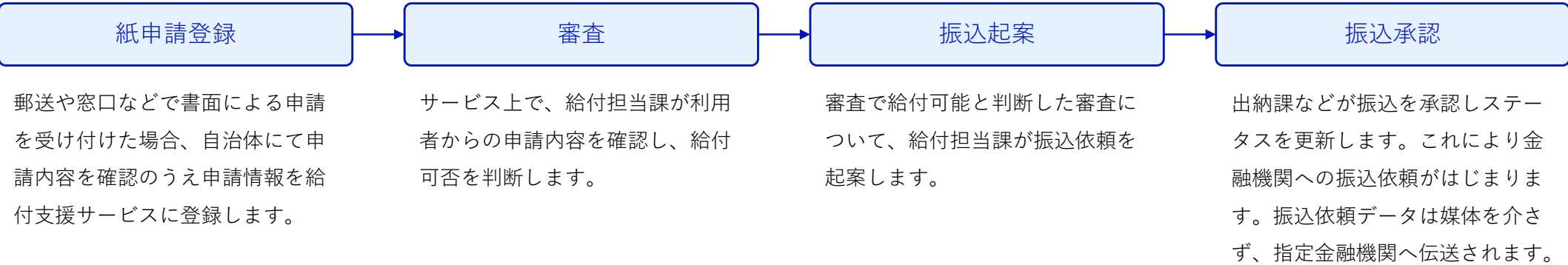
申請完了

マイナポータルで申請が完了したことを確認



画面デザインは、暫定の内容を含む

審査を行い、出納課などによる承認を経て金融機関への振込依頼まで完了。



申請日	2023年12月11日
申請種別	電子

給付者情報	
自治体登録情報	利用者登録情報
氏名	豊洲 太郎
住所	東京都千代田区紀尾井町1番3号 東京ガーデンテラス紀尾井町
生年月日	0000年00月00日
性別	男性
メールアドレス	sample-sample@sample.co.jp
電話番号	000-0000-0000
給付金額	123,456円

振込起案	
この内容で起案しますか	
前画面で選択した申請の振込を起案します。内容を確認のうえ確定してください。	
対象の給付金 価格高騰緊急支援給付金 受付中 2023年2月14日 - 2023年2月28日 申請受付	対象振込金額合計 12,345,678,910
対象申請数 54,321 件 前画面で選択した「対象者」ステータスの申請数	
各銀行への振込依頼日時 2023年12月12日00時	
振込予定日	

出納課による振込承認	
この内容で承認しますか	
担当課による振込予約を終えた申請を承認し、金融機関への振込依頼を実行します。内容を確認のうえ確定してください。	
対象の給付金 価格高騰緊急支援給付金 受付中 2023年2月14日 - 2023年2月28日 申請受付	対象振込金額合計 12,345,678,910
対象申請数 54,321 件 担当課による振込予約が完了している件数	
各銀行への振込依頼日時 2023年12月12日00時	

1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
- 3. 料金プラン**
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
6. 参考 – 利用可能な給付

給付支援サービスの利用料金は導入料金、基本料金、利用料金、オプション料金で構成。

(税抜)

項目	詳細	費用
1	導入料金 ※新規利用自治体は必須	利用準備期間における自治体さまからのお問い合わせ対応 458,400円
2	基本料金	ご利用いただく給付の給付対象者によって変動する料金 240,000円～ 次頁参照
3	利用料金	月々の運用に係る料金 30,000円/月
4	オプション	● 説明会実施 利用準備方法や自治体様で委託されている問い合わせ担当者様等に対して業務の説明会を実施 408,320円 ● サービス内振込（金融機関連携） 給付支援サービス内の金融機関連携サービスをご利用の自治体さまに対する各種設定等 556,800円～ 上記に加え指定金融機関が提供するサービスの初期費用が別途加算 金融機関の提供するサービス利用料 上記に加え指定金融機関が提供するサービスの利用料が別途加算

※給付マスタ登録及び職員アカウント情報登録についてはマニュアルをご参照の上、自治体様で実施いただく必要があります。

基本料金は、給付対象者数によって変動。
給付対象者数1,000人ごとに24万円が加算。ただし、21,000人以降は16万円が加算。

(税抜)

基本料金（給付対象者数による料金）	
給付対象者数	費用
～1,000人	240,000円
1,001～2,000人	480,000円
2,001～3,000人	720,000円
3,001～4,000人	960,000円
⋮	⋮
19,001～20,000人	4,800,000円
20,001～21,000人	4,960,000円
21,001～22,000人	5,120,000円

※給付支援サービス内の金融機関連携機能をご利用の場合、金融機関連携サービス利用料が別途発生いたします。

複数給付で利用すればよりお得に給付支援サービスの利用が可能。

(税抜)

利用例①

前提条件



料金

項目		算出根拠	費用								
1	導入料金	—	458,400円								
	※新規利用自治体は必須										
2	基本料金	<table><tr><th colspan="2">基本料金（給付対象者数による料金）</th></tr><tr><th>給付対象者数</th><th>費用</th></tr><tr><td>～1,000人</td><td>240,000円</td></tr><tr><td>1,000～2,000人</td><td>480,000円</td></tr></table>	基本料金（給付対象者数による料金）		給付対象者数	費用	～1,000人	240,000円	1,000～2,000人	480,000円	480,000円
		基本料金（給付対象者数による料金）									
給付対象者数	費用										
～1,000人	240,000円										
1,000～2,000人	480,000円										
		※前頁参照									
3	利用料金	30,000円 × 5か月	150,000円								
合計		新規利用自治体 1,088,400円	既存利用自治体 630,000円								

利用例②

前提条件

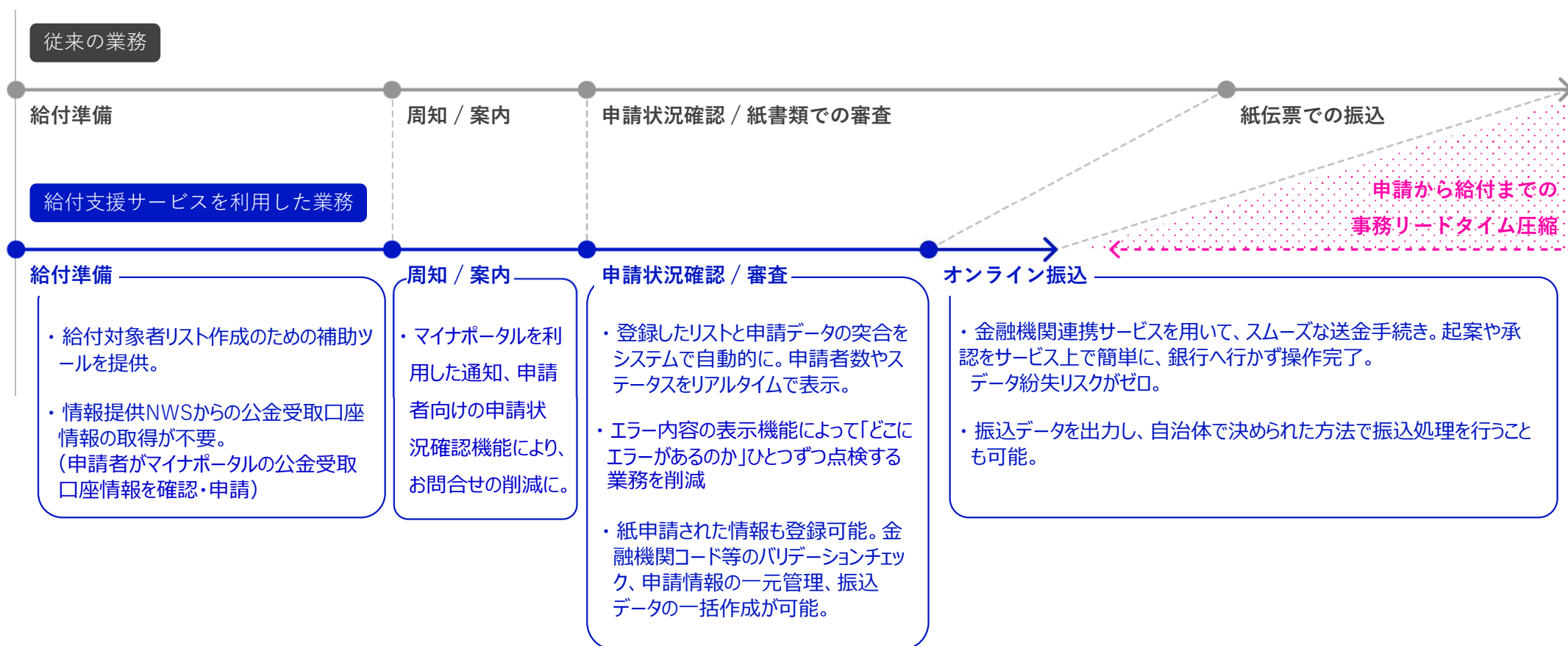


料金

項目	算出根拠	費用												
1 導入料金	— ※新規利用自治体は必須	458,400円												
2 基本料金	<table><tr><th colspan="2">基本料金（給付対象者数による料金）</th></tr><tr><th>給付対象者数</th><th>費用</th></tr><tr><td>～1,000人</td><td>240,000円</td></tr><tr><td>1,001～2,000人</td><td>480,000円</td></tr><tr><td>2,001～3,000人</td><td>720,000円</td></tr><tr><td>3,001～4,000人</td><td>960,000円</td></tr></table> ※前頁参照	基本料金（給付対象者数による料金）		給付対象者数	費用	～1,000人	240,000円	1,001～2,000人	480,000円	2,001～3,000人	720,000円	3,001～4,000人	960,000円	960,000円
基本料金（給付対象者数による料金）														
給付対象者数	費用													
～1,000人	240,000円													
1,001～2,000人	480,000円													
2,001～3,000人	720,000円													
3,001～4,000人	960,000円													
3 利用料金	30,000円 × 6か月	180,000円												
合計	新規利用自治体 1,598,400円	既存利用自治体 1,140,000円												

1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
- 4. 利用メリット**
5. 今後の手続き
6. 参考 – 利用可能な給付

本人確認の自動化、公金受取口座の活用で審査時間の大幅な削減を実現



1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
- 5. 今後の手続き**
6. 参考 – 利用可能な給付

申込み

**利用のお申し込みは、下記の申込フォームよりお願いいたします。
利用検討におけるお問い合わせがございましたら下記メールアドレスまでご連絡ください。**

令和7年度の利用申込み

利用申込みは、下記の申込フォームよりお申し込みください。

お申込みいただきました自治体へ運用事業者よりご連絡させていただき、契約や初期設定ます。

<https://forms.office.com/r/KqT0uLRAv9>

給付支援サービスについて

本サービスに関するニュースや各種情報は、給付支援サービスの紹介ページをご覧ください。

本サービスの概要、各種お知らせ、操作マニュアルやよくある質問などを

掲載しており、随時更新しています。

<https://services.digital.go.jp/benefits/>



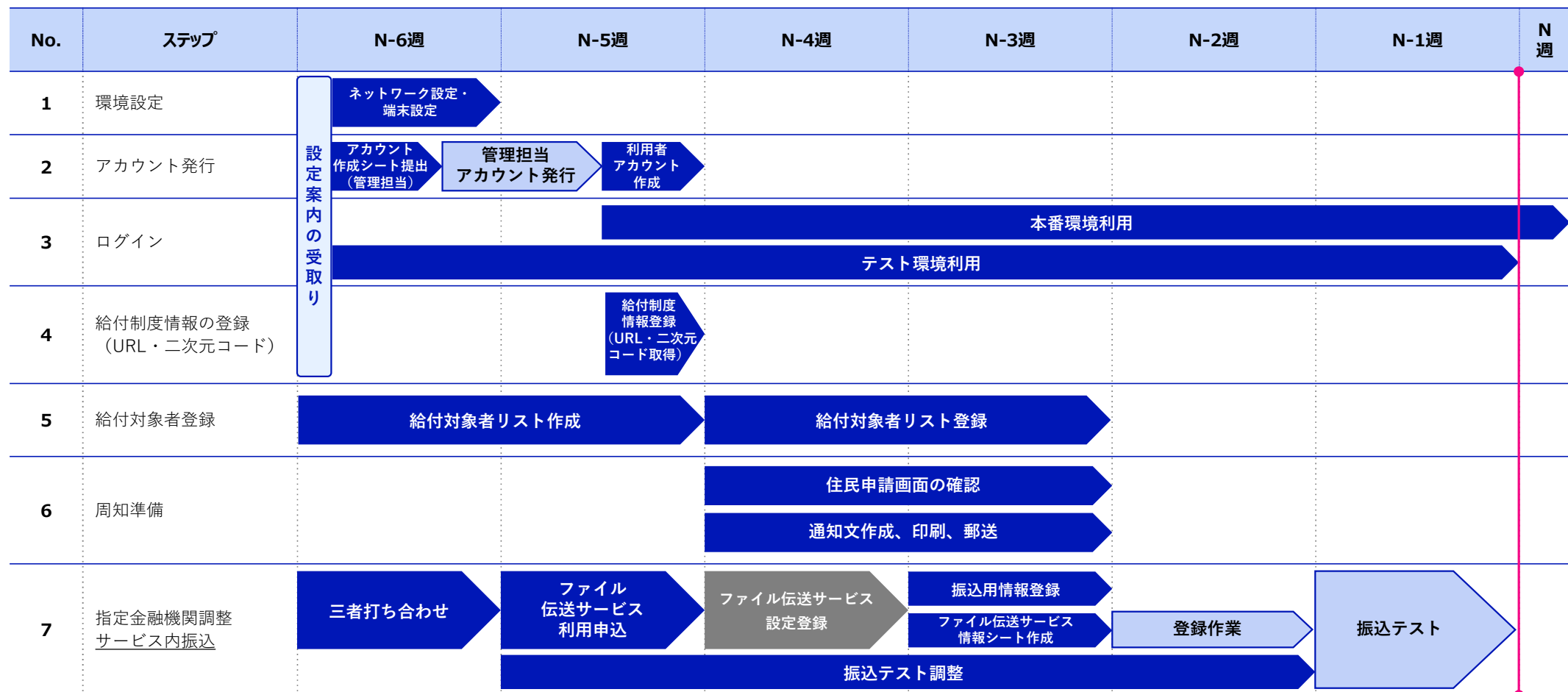
ご利用に向けたお問い合わせ

給付支援サービスの利用契約や利用準備等、利用検討におけるご不明点は下記メールアドレスまでお問い合わせください

自治体支援チーム benefitsaas_contract@am.nttdata.co.jp

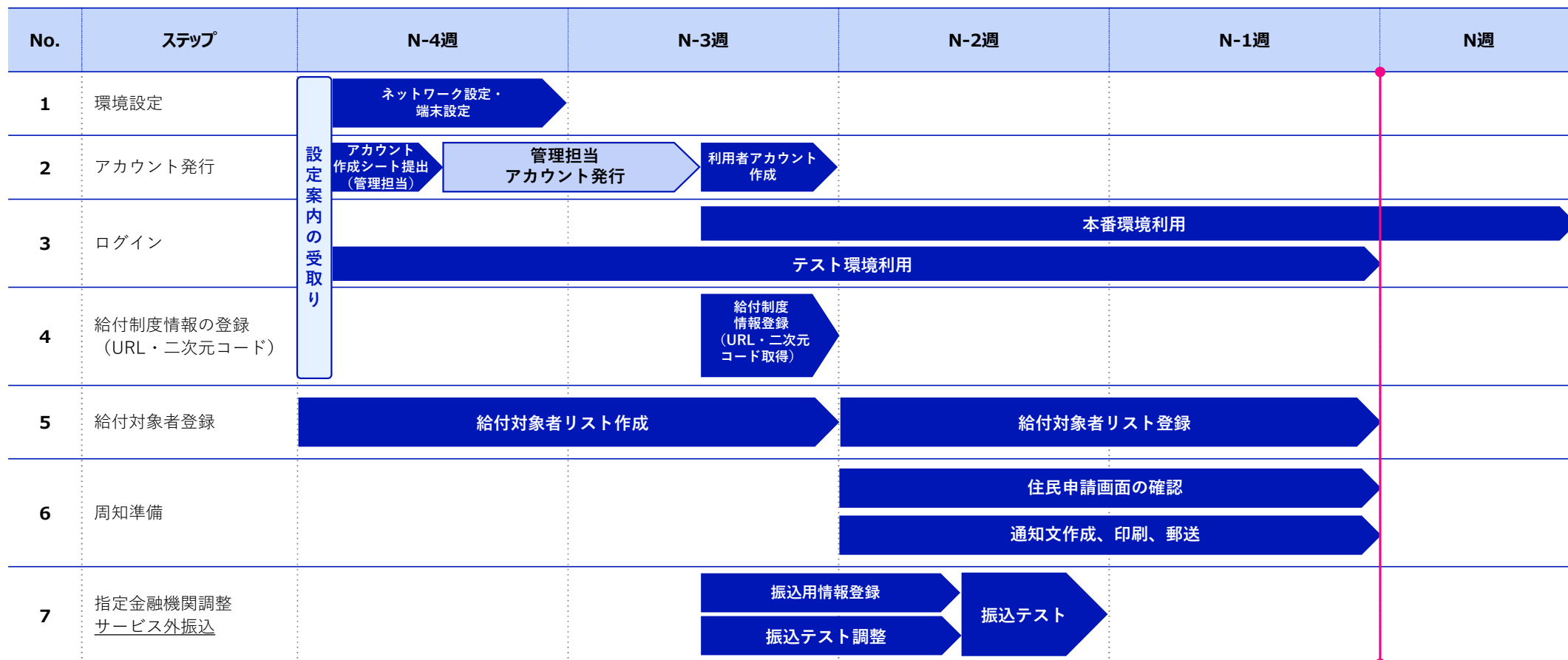


利用準備フェーズの作業内容（サービス内振込）



申請受付開始

利用準備フェーズの作業内容（サービス外振込）



申請受付開始

1. 給付支援サービス概要
2. 業務のながれ
3. 料金プラン
4. 利用メリット
5. 今後の手続き
- 6. 参考 – 利用可能な給付**
7. 参考 – 令和5年度・令和6年度実証の結果

令和6年度の実証において、約100の自治体が以下5つの給付事務においてご利用。

給付種別	給付名
子育て支援	1. 子育て世帯への臨時特別給付金 2. 東京018サポート
生活支援	3. 住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金 4. 物価高騰対応重点支援給付金 5. 調整給付 6. 不足額給付 7. その他自治体様独自の給付

既に自治体様にてサービスをご利用頂いております

来年度対応予定

給付対象者が事前に確定可能な給付でご利用いただくことができます。
ご利用されたい給付がございましたらご相談ください。
(次頁に寒河江市様の活用に向けご検討中の例を示します。)

寒河江市様では、高校入学年齢に達する児童への給付や、生活困窮世帯への給付にてご活用予定。

令和5年度さがえっこスマイル給付金の支給

更新日：2024年4月2日

地域の将来を担うさがえの宝である「さがえっこ」の健やかな成長の支援として、高校入学年齢に達する児童へ10万円を給付しています。

対象児童

平成20年4月2日から平成21年4月1日までに生まれ、令和5年12月1日時点で本市の住民基本台帳に記載されている児童。
高校進学のため令和5年12月2日から令和6年3月31日までに寒河江市に転入した場合も対象となることがあります。詳しくは子育て推進課までお問い合わせください。

申請者・受給対象者

対象児童を現に監護している父、母、又は父母に代わり養育し、本市の住民基本台帳に記載されている方

生活困窮世帯へ冬の生活費（灯油購入費等）を助成しています

更新日：2022年11月18日

市では、生活が困窮している世帯へ冬の生活費を助成しています。今年度は、昨今の灯油価格等の高騰を鑑みて、5千円増額し1万円を助成するとともに、新型コロナウイルスの影響等により生活が困窮した世帯も助成対象としています。

A 対象世帯

令和4年度市民税が世帯全員非課税で、次の1から4いずれかに該当する世帯。（福祉施設入所者、生活保護世帯を除く）

- 1. 65歳以上の高齢者のみの世帯
- 2. 重度障がい者がいる世帯
- 3. 18歳以下の子どもを扶養するひとり親世帯等
- 4. 東日本大震災による避難世帯

B 対象世帯

上記世帯以外で、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、生活に困窮している世帯
注釈：令和2年4月から令和4年9月までに総合支援資金（生活支援費）を借入れた世帯

デジタル庁
Digital Agency